



## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー

コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野坂 英吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 野坂 淳

TEL 03-3880-8822

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

平成23年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	6,347	21.4	392	9.5	396	10.9	219	24.6
22年2月期	5,230	23.3	358	61.9	357	61.3	176	48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	83.56	81.97	17.8	15.9	6.2
22年2月期	14,628.06	14,224.91	18.9	17.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	2,651	1,451	54.7	533.30
22年2月期	2,326	1,013	43.6	83,480.24

(参考) 自己資本 23年2月期 1,451百万円 22年2月期 1,013百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	264	△363	121	485
22年2月期	328	△293	171	462

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	24	13.7	2.6
23年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	12.0	2.1
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当につきましては、東日本大震災の影響により、現時点では業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

### 3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(注) 次期の業績予想につきましては、東日本大震災の消費動向・経済活動全般に与える影響や今後想定される計画停電等の影響が不透明であり、それらの事象が当社業績に与える影響についても合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年2月期	2,721,800 株	22年2月期	12,140 株
23年2月期	— 株	22年2月期	— 株
23年2月期	2,625,361 株	22年2月期	12,032 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、海外経済の回復による持ち直しの兆しが見られたものの、円高やデフレの長期化により、景気の本格回復には至らず、雇用・所得環境は依然厳しい状況で推移しました。

一方で、当社が属するリユース市場は節約意識やエコ意識の高まりを背景に依然拡大しております。

当社は、このような経営環境の中、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念の下、清潔感のある店内に多数の一品モノをきれいに見やすく陳列し、安心して利用いただける店作りを進め、既存店の強化を図りました。また、従来の総合リユース業態の多店舗展開に加え、服飾専門リユース業態の多店舗展開にも本格的に取り組み、年間10店の新規出店を行い、店舗網の拡充を図りました。

売上高は全社では前期比21.4%増、既存店（平成21年2月期末までに開店した店舗、以下同じ）では前期比0.6%増となりました。商品カテゴリー別の売上高では、服飾リユース業態の店舗数増加等により衣料・服飾雑貨が前期比37.3%増と最も大きな伸びとなりました。

仕入面においては、当期商品仕入高は全社で前期比21.6%増となりました。一般顧客からの仕入である一般買取は全社で前期比27.9%増、既存店では前期比5.4%増となりました。季節ごとに買取促進キャンペーンを企画し、ウェブサイトでの告知と店頭POP等を連動させた広告活動などを展開し、買取増加を図りました。また、マンション管理会社との提携による出張買取強化や家電量販店との提携による家電買取強化、そしてファッションECサイト運営会社との提携による宅配買取強化など、当社事業と関連性の高い事業会社との連携による仕入強化を進めました。

顧客サービスにおいては、ポイントカードサービス「トレポ」を導入し、顧客へのサービス拡充及びメルマガサービスなどによるマーケティング機能の充実を図りました。

出店政策においては、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」（直営）を千葉県に4店、神奈川県に1店、埼玉県に1店、服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」（直営）を東京都に3店、神奈川県に1店出店し、合計10店の出店を行いました。また、北柏店は平成23年1月末に閉店いたしました。その結果、当期末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」40店、「トレジャーファクトリースタイル」9店の計49店、F C店が「トレジャーファクトリー」3店となり、合計店舗数52店体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が64.8%と前期に比べ0.3%低下し、既存店の売上総利益率が65.4%と前期に比べ0.4%低下しました。売上総利益率は、衣料・服飾雑貨などの値下げにより第2四半期会計期間に悪化が見られましたが、第3四半期会計期間以降では回復いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、新規出店により賃借料や減価償却費などが増加したことで、販売費及び一般管理費比率が前期比0.4%上昇し、58.6%となりました。この結果、経常利益率は前期に比べ0.6%低下し、6.2%となりました。

また、平成22年10月から事業譲渡により他社から取得したブランドレンタル事業を開始いたしました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高6,347,616千円（前期比21.4%増）、営業利益392,719千円（前期比9.5%増）、経常利益396,398千円（前期比10.9%増）、当期純利益219,382千円（前期比24.6%増）となりました。

## ①商品別仕入実績

品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
生活雑貨	266,545	11.6	127.7
衣料・服飾雑貨	1,108,314	48.1	136.9
電化製品	563,376	24.4	104.6
家具	158,832	6.9	107.0
ホビー用品	139,066	6.0	115.1
その他	69,754	3.0	98.5
合計	2,305,890	100.0	121.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②事業別商品別販売実績

事業	品目	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
直営事業	生活雑貨	802,427	12.6	115.7
	衣料・服飾雑貨	2,974,803	46.9	137.3
	電化製品	1,527,091	24.1	108.3
	家具	602,755	9.5	109.4
	ホビー用品	395,727	6.2	108.6
	その他	25,193	0.4	135.1
	小計	6,327,998	99.7	121.6
F C 事業		11,852	0.2	44.5
その他事業		7,765	0.1	—
合計		6,347,616	100.0	121.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. F C 事業は、商品販売、加盟料・指導料・ロイヤリティ等であります。

(次期の見通し)

当社は、直営店舗網の拡大を事業の軸として、現在展開している首都圏での店舗網の更なる拡大及びその他の地域への店舗展開を中期的な取り組みとして掲げております。

次期におきましては、東日本大震災の影響から、当社が出店する首都圏において、消費マインドの低下、計画停電による店舗の営業時間の短縮といった経営環境への影響が既に生じております。

このような中、当社としては、震災後の経営環境の動向を捉えながら、以下のとおり取り組んでまいりたいと考えております。

・既存店の強化

震災の影響から、今後、消費者の消費動向や商品・サービスへのニーズについても変化が出てくる可能性があります。それらのニーズの変化をくみ取りながら、各店舗の買取力と法人仕入の強化を一層推進し、顧客ニーズに対応した品揃え、店作り及び接客力向上に取り組んでまいります。

・新規出店

当社は、引き続き総合リユース業態と服飾専門リユース業態を組み合わせ、直営店の継続的な多店舗出店を目指してまいります。震災の影響から、まずは既存店の収益力の回復・向上を優先し、その上で、出店時期と物件条件を検討しながら、適宜新規出店を行っていく予定であります。なお、次期におきましては、上半期における出店見通しが現状不透明であることから、年間の出店数は現時点では未定であります。

・新規業態/新規事業の開発

次期におきましては、上記のとおり経営環境の変化が見込まれますが、当社としては、そのような変化を捉え、新規にニーズが見込まれるリユース業態や新規事業の開発についても引き続き検討を進めてまいります。

次期の業績予想につきましては、東日本大震災の消費動向・経済活動全般に与える影響や今後想定される計画停電等の影響が不透明であり、それらの事象が当社業績に与える影響についても合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当事業年度における資産合計は、前事業年度末と比較して325,514千円増加し、2,651,958千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加22,634千円、商品の増加67,769千円、新規出店に伴う建物の増加60,232千円、敷金及び保証金の増加72,711千円等によるものであります。

当事業年度における負債合計は、前事業年度末と比較して112,575千円減少し、1,200,419千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少35,769千円、長期借入金の減少81,170千円等によるものであります。

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末と比較して438,089千円増加し、1,451,539千円となりました。これは主に、新株式の発行による資本金の増加121,493千円、資本準備金の増加121,493千円及び、当期純利益による利益剰余金の増加219,382千円、剰余金の配当による減少24,280千円等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ22,634千円増加し、485,532千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは264,475千円の収入（前事業年度は328,533千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益396,398千円、減価償却費127,914千円があった一方で、法人税等の支払額191,423千円、たな卸資産の増加額68,949千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは363,120千円の支出（前事業年度は293,066千円の支出）となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出226,072千円、敷金及び保証金の差入による支出78,069千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは121,279千円の収入（前事業年度は171,752千円の収入）となりました。これは主に株式発行による収入242,106千円、長期借入れによる収入100,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出216,939千円があったことによるものであります。

## 当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	43.6	54.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.1	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.6	26.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しており、株主還元と内部留保の充実による財務基盤の強化のバランスを勘案して、業績に応じ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期につきましては、事業展開と内部留保等の財務状況を総合的に勘案し、1株当たり10円の期末配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、東日本大震災の消費動向・経済活動全般に与える影響や今後想定される計画停電等の影響が不透明であり、それらの事象が当社業績に与える影響についても合理的な算定が困難であることから、未定と

させていただきます。今後、予想の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成23年4月14日）現在において当社が判断したものです。

#### I. 事業等について

##### ①中古品の仕入について

中古品は、新品と異なり仕入数量の調整が難しく、商品を安定的に確保することが当社の経営上の重要な位置を占めております。このため、当社では店頭における一般顧客からの買取、顧客宅を直接訪問して行う出張買取、宅配便による買取のほか、新品・中古品取扱業者等からの仕入により仕入経路の多様化を図ることで、商品の安定的な確保に努めております。

しかしながら、今後の景気動向や競合先の出現等による買取・仕入価格の上昇や商品数の不足等により、安定的な商品の確保に支障をきたした場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②コピー商品の買取リスクについて

当社では取扱比率は低いものの、ブランド品の取扱いを行っております。ブランド品はコピー商品が流通している場合があり、当社にも買取品としてコピー商品が持込まれる可能性があります。

当社においては、偽造品や不正商品の流通防止と排除を目的とした民間団体に加盟し、コピー商品に関する情報を入手するとともに、社内で真贋判定のためのマニュアルを作成し、真贋情報を共有する体制を整えるなど、コピー商品の流入防止に努めております。

しかしながら、コピー商品に関するトラブルが発生するリスクは潜んでおり、大きなトラブルが発生した場合、当社の店舗に対する信頼が低下することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③フランチャイズ（F C）店の展開について

平成23年2月28日現在、当社は1社（3店）とF C契約を締結しておりますが、当社では新規F Cの募集は積極的に行っていないため、F C店からの収益については、今後大幅な収益の増加は見込んでおりません。

#### II. 出店について

##### ①店舗の出店・閉店について

当社は、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」と服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」を首都圏を中心に展開しており、今後も採算性を重視しながら、積極的に店舗展開を行っていく方針であります。

最近5年間の直営店舗数の推移は以下のとおりであります。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
新規出店（店）	5	5	6	8	10
閉店（店）	—	—	—	1	1
期末店舗数（店）	22	27	33	40	49

出店先の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の人口やその動態、交通の便、競合店の状況等を勘案して判断しております。このため、当社の望む時期に望むような物件を確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、収益性の悪化等により、当社の判断において店舗を閉鎖する場合や賃貸人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。これらの結果、減損損失や店舗閉鎖損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②敷金及び保証金について

当社は、出店に際して賃借物件により店舗開発を行うことを基本方針としております。当社は、物件を借り受けるにあたっては、賃貸人に対し、敷金及び保証金を差入れており、平成23年2月期末における残高は434,452千円（総資産額に対して16.4%）となっております。

これらの敷金保証金は、契約解消時に返還されることとなっておりますが、賃貸人の事情によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があります。また、当社の都合で賃貸借契約を中途解約した場合には、契約内容によっては敷金保証金の一部が返還されなくなる場合があります。

## ③有利子負債への依存について

当社は、出店に係る資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成23年2月期末における有利子負債の額は678,688千円であり、総資産額の25.6%を占めております。現在は、当該資金を主に固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後、新たに借入を行う際に、経済情勢等によって借入金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## III. 法的規制等について

## ①古物営業法に関する規制について

当社が取扱う商品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、出店に際しては管轄する各都道府県公安委員会から営業許可を受けております。当社では同法に従って適切に業務を遂行するため、古物台帳の管理の徹底、古物営業法に係る社内マニュアルの整備、社員教育等を実施しております。本資料の発表日（平成23年4月14日）現在において、当社において許可の取消し事由は発生しておりませんが、万一同法に定める規則に反した場合には、営業許可の取消し、又は営業停止等の処分を受ける可能性があり、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が買取った商品が盗品又は遺失物であった場合には、盗難又は遺失の時から1年以内であれば無償で被害者等に返還しなければなりません。その場合には、損失が発生することになります。

## ②個人情報の管理について

当社は、古物営業法等の規則により、商品を買取る際、顧客の個人情報を入手することがあります。また、ウェブサイトを通じて顧客や採用応募者の個人情報を取得することがあります。

このため、当社では、個人情報の管理ルールを定める社内規程等の整備や従業員教育の実施等により社内管理体制の強化を図り、ネットワークシステムへのアクセス管理により不正アクセスを防止するなど、個人情報管理の強化に取り組んでおり、今後も個人情報の保護に努めてまいります。

こうした対策にもかかわらず、個人情報が流出した場合には、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③その他の法的規制について

当社が規制を受けているその他の法律には、「特定商取引に関する法律」、「建築基準法」、「特定家庭用機器再商品化法」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。

なお、短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大等の各種法令の改正等に伴い、新たな対応コストが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## IV. 事業体制について

## ①代表者への依存について

当社の代表取締役社長野坂英吾は、当社の創業者であり、当社の経営戦略や営業戦略の決定及びその遂行において、重要な役割を果たしております。当社では、取締役会やその他の会議における取締役及び社員の情報共有や経営基盤の強化に取り組み、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの事情により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②人材の確保及び育成について

当社は、平成23年2月28日現在、従業員260名と比較的小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。店舗数の拡大に応じて人材の確保及び育成に努めておりますが、十分な人材の確保ができない場合や出店計画に見合った人材育成が計画どおりに進まない場合には、店舗展開に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## V. その他

## ①自然災害について

当社は、平成23年2月期末全52店舗のうち49店舗を首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）に出店しております。このため、首都圏において地震、風水害（暴風・豪雨・洪水・津波）、猛暑・熱波、豪雪、火山の噴火及びその他の異常な自然現象により、当社が物的及び人的な損害を受けた場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社店舗が出店している地域において自然災害に起因して生じる電力の不足、燃料の不足、通信の途絶、運輸機能の停止及び水道の停止等ライフラインの途絶が発生した場合、行政からの避難命令・勧告等により営業継続が困難となった場合にも当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ②大規模停電・計画停電について

当社は、大規模停電・計画停電により、停電中の店舗の閉鎖を余儀なくされる場合があります。また、停電を見越した顧客の消費マインドが減退することや節電対策によって快適な店舗利用が阻害されること等により来店客数が減少する可能性があります。こうした事態が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ストックオプションについて

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、ストックオプションを発行しております。平成23年2月28日現在、ストックオプションによる潜在株式総数は76,400株であり、これらストックオプションがすべて行使された場合は、発行済株式総数の2.7%に相当します。当社では、今後も適宜ストックオプションの発行を予定しており、発行されたストックオプションの行使により発行された新株は、将来的に当社の株式価値の希薄化をもたらし、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストックオプションの発行に係る会計処理の変更により、今後発行するストックオプションについては発行価額と時価との関係から費用計上が必要となる場合があります、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念のもと、社名である「宝物の工場」をコンセプトとしたリユースショップを首都圏で展開しております。

当社が取り扱っている商品は、主にリユース品といわれる中古品（未使用品やメーカーの在庫処分品なども含まれます。）であり、衣料や家電、家具、生活雑貨、ブランド品、貴金属、楽器、ホビー用品など多岐にわたります。

当社が展開している店舗の形態は、大きく二つに分かれております。一つは、幅広い分野のリユース品を扱う「トレジャーファクトリー」であり、もう一つは、取り扱い品目を衣料・服飾雑貨などに絞った「トレジャーファクトリースタイル」であります。なお、平成23年2月28日現在の店舗数は、「トレジャーファクトリー」が40店、「トレジャーファクトリースタイル」が9店の計49店であります。また直営のほか、「トレジャーファクトリー」のフランチャイズ事業を行っており、FC店は現在3店あります。

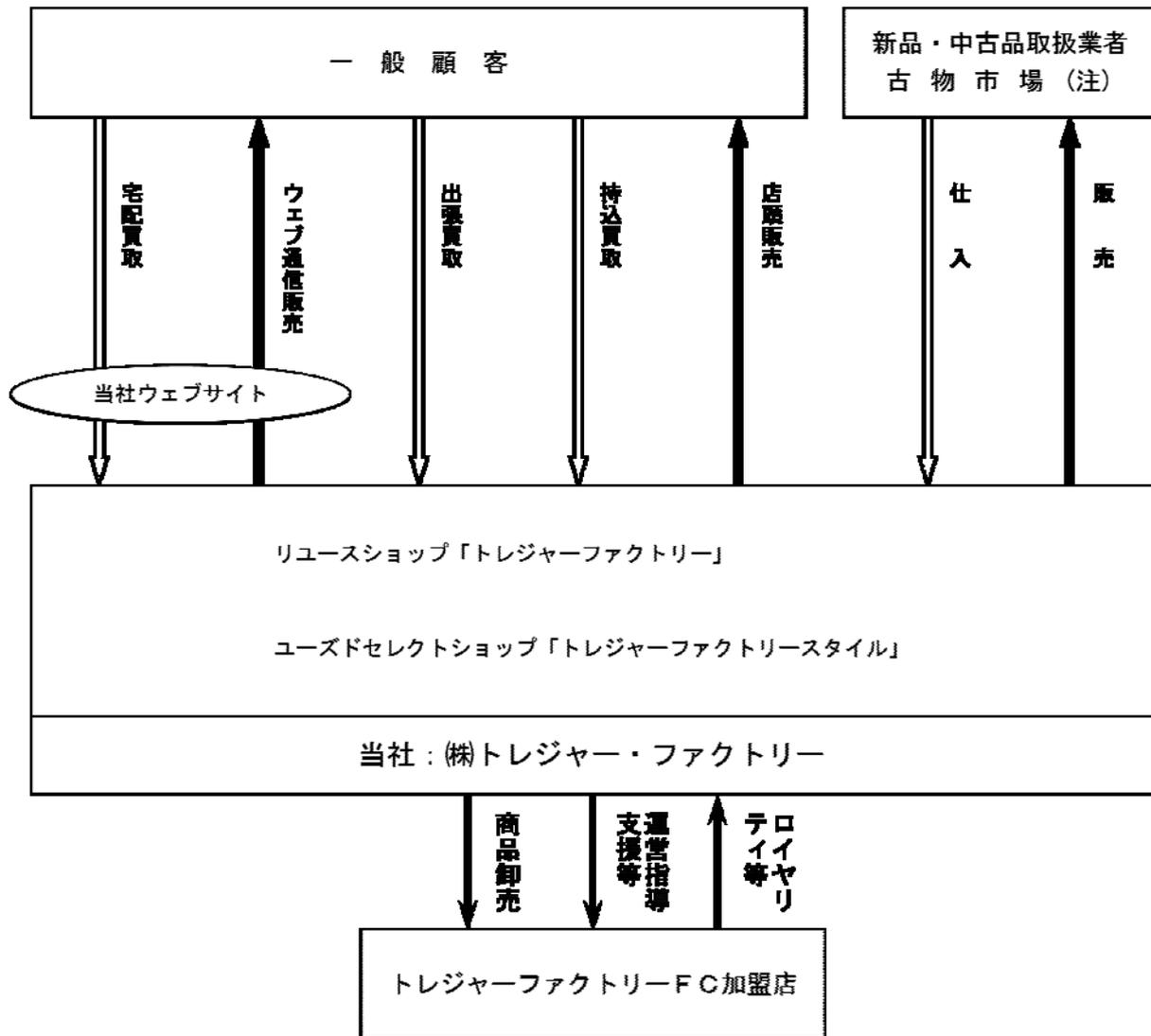
なお、平成22年10月から事業譲渡により他社から取得したブランドレンタル事業を開始しております。

平成23年2月28日現在における店舗の状況は次のとおりであります。

名称	所在地
本社	東京都足立区梅島三丁目32番6号
物流センター	東京都足立区
リユースショップ トレジャーファクトリー (直営店 40店)	(東京都) 足立西新井店、練馬店、三鷹店、足立加平店、町田店 立川日野橋店、南大沢店、東久留米店、上板橋店 稲城若葉台店、武蔵村山店
	(埼玉県) 草加店、春日部店、所沢店、浦和店、越谷店、吉川店、大宮店 東浦和店、上尾店、上福岡店、入間店、川越店、鶴ヶ島店、鶴瀬店 北越谷店、南浦和店
	(神奈川県) 横浜鶴見店、相模原店、横浜青葉店、川崎野川店、中央林間店 大船店
	(千葉県) 千葉みつわ台店、流山店、南柏店、幕張店、松戸店、習志野店 市川店
ユーズドセレクトショップ トレジャーファクトリースタイル (直営店 9店)	(東京都) 多摩センター店、高円寺店、町田成瀬店、立川店、三鷹店、 高円寺2号店、調布店
	(神奈川県) 川崎店
	(千葉県) 稲毛店

(注) 上記のほか、リユースショップ「トレジャーファクトリー」のフランチャイズ店が福島県いわき市に1店、福島県郡山市に2店あります。

[事業系統図]



(注) 古物市場とは、古物営業法第2条第2項第2号に定める「古物市場（古物商間の古物の売買又は交換のための市場をいう。）」であり、公安委員会から同法に定める許可を得た者（これを「古物市場主」といいます。）が主催する市場であります。古物市場では、それぞれの古物市場主が規約を策定し、新たな市場参加者を加えるときの条件を定めており、古物商許可を有する者であれば誰でも参加できるというものばかりではありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念を掲げ、生活ニーズに密着した循環型社会の実現に貢献することを経営方針としております。

この経営方針のもと、当社は多種多様な品物を取り扱う総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」と服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」の展開を進め、より多くの地域の顧客に、他にはない一品モノの商品を発見する楽しさを提供し、顧客に「喜び・発見・感動」を感じていただけるよう努めてまいります。また、店舗のみならず、インターネットを活用して、より広範囲の顧客を対象にリユース品の売り買いを実現できる体制の構築を進めてまいります。

そして、ひとりひとりのお客様に喜び・発見・感動を提供しながら、地球環境と共存共栄するためのさまざまな取り組みを推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、積極的な事業展開による継続的な成長のもと、高い収益を上げることを目指しております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を示す売上高経常利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、直営店舗網の拡大を事業の軸に、現在展開している首都圏での店舗網の更なる拡大及びその他の地域への店舗展開を中期的な取り組みとして掲げ、企業成長を図ってまいります。

直営店舗網拡大のためには、継続的で安定したリユース品の仕入が重要であります。当社は、それを踏まえ、店頭持込買取、出張買取、宅配買取という3本柱の一層の強化と、法人仕入のチャネルの多様化を図ってまいります。

また、主力の総合リユース業態の店舗展開に加え、服飾専門リユース業態の多店舗展開を進めてまいります。

リユースショップの運営以外の面においては、インターネット上での事業展開やPOSシステムの販売、ブランドレンタル事業などリユースと関連した新規ビジネスへの取り組みなどを進め、収益基盤の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

地球温暖化による生活への影響が身近に感じられるようになり、人々の環境に対する意識は向上し、循環型社会への関心は一層高まりを見せております。中古品小売業界では、大手リユースショップチェーンの多店舗展開の加速や異業種からの参入など、業界内の競争が進んでおります。また、店舗の選択肢が増えることにより、顧客による店舗の選別が進み、業界内での淘汰も始まってきております。

このような環境下で、更なる店舗展開を推進するためには、商品、物件、人の確保が課題となります。具体的な課題と対処策は以下のとおりであります。

##### ①直営店の多店舗展開

当社では、物流の効率化、地域における知名度の向上、広告宣伝の効率化などを実現するために首都圏を中心にドミナント戦略(注)による直営店の出店を行ってまいりました。今後は、首都圏でのドミナント出店を継続するとともに、その他の地域にも出店するための体制整備を進めてまいります。

(注) 特定の地域に集中して出店を行うこと。

##### ②商品仕入の強化

店舗展開を進めるにあたり、商品仕入の強化が課題となりますが、当社は、店頭持込買取、顧客宅を訪問して買取を行う出張買取及び宅配便を利用し遠方からの買取依頼に応じる宅配買取の3本柱の強化を軸に一般買取の継続的な強化を進めてまいります。具体的には、ポイントカードサービスの有効活用、買取クーポンを活用したチラシ広告、自社サイトの充実によるインターネットを通じた買取広告等の実施により、一般買取案件の増加を図ってまいります。また、他の事業会社との仕入強化を目的とした事業提携や魅力ある商材の新規仕入先開拓を進め、新品・中古品取扱業者等からの法人仕入の強化も進めてまいります。

##### ③人材の確保と育成

当社の展開する事業は、幅広いジャンルの商材を取り扱い、日々変化する顧客ニーズに対応するため、マニュアルだけに頼らない柔軟な店舗運営が求められます。そのため、自ら状況に合わせて思考・行動できる自律型人材の確保・育成が必要となります。

今後の新たな出店に対応すべく、新卒採用を柱に広く優秀な人材の確保に努め、研修制度の充実による早期の人材育成に取り組んでまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	476,304	498,938
売掛金	35,805	50,543
商品	637,025	704,794
貯蔵品	2,269	3,450
前渡金	—	3,696
前払費用	83,495	95,034
繰延税金資産	50,235	59,500
その他	5,463	9,108
貸倒引当金	△367	△538
流動資産合計	1,290,232	1,424,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 509,868	*1 615,790
減価償却累計額	△164,320	△210,009
建物(純額)	345,548	405,780
構築物	54,820	58,705
減価償却累計額	△22,347	△28,809
構築物(純額)	32,473	29,895
工具、器具及び備品	196,156	252,032
減価償却累計額	△110,644	△150,176
工具、器具及び備品(純額)	85,511	101,856
レンタル資産	—	9,466
減価償却累計額	—	△1,819
レンタル資産(純額)	—	7,646
土地	*1 141,555	*1 141,555
リース資産	7,925	7,925
減価償却累計額	△1,185	△2,770
リース資産(純額)	6,739	5,154
有形固定資産合計	611,828	691,889
無形固定資産		
のれん	—	7,073
商標権	313	261
ソフトウェア	2,907	10,868
電話加入権	228	228
無形固定資産合計	3,449	18,432
投資その他の資産		
投資有価証券	853	853
出資金	10	10
長期前払費用	55,204	69,649
繰延税金資産	3,032	1,179
敷金及び保証金	361,740	434,452
その他	2,758	10,962
貸倒引当金	△2,666	—
投資その他の資産合計	420,933	517,107
固定資産合計	1,036,211	1,227,429
資産合計	2,326,444	2,651,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)		当事業年度 (平成23年2月28日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
買掛金		14,504		20,724
短期借入金		217,000		239,000
1年内返済予定の長期借入金	※1	205,254	※1	169,485
リース債務		1,666		1,666
未払金		139,352		96,709
未払費用		135,527		152,519
未払法人税等		121,275		113,606
未払消費税等		33,299		34,298
前受金		228		511
預り金		11,371		2,761
前受収益		2,304		2,339
賞与引当金		72,884		80,945
株主優待引当金		1,532		3,720
ポイント引当金		—		8,173
流動負債合計		956,201		926,463
固定負債				
長期借入金	※1	351,373	※1	270,203
リース債務		5,419		3,753
固定負債合計		356,792		273,956
負債合計		1,312,994		1,200,419
<b>純資産の部</b>				
株主資本				
資本金		238,700		360,193
資本剰余金				
資本準備金		173,700		295,193
資本剰余金合計		173,700		295,193
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		601,050		796,152
利益剰余金合計		601,050		796,152
株主資本合計		1,013,450		1,451,539
純資産合計		1,013,450		1,451,539
負債純資産合計		2,326,444		2,651,958

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
商品売上高	5,230,786	6,339,850
ソフトウェア売上高	—	1,478
レンタル売上高	—	6,286
売上高合計	5,230,786	6,347,616
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	572,388	637,025
当期商品仕入高	1,896,627	2,305,890
合計	2,469,016	2,942,915
他勘定振替高	※1 3,879	※1 4,062
商品期末たな卸高	637,025	704,794
商品売上原価	※2 1,828,111	※2 2,234,058
レンタル売上原価	—	2,768
売上原価合計	1,828,111	2,236,827
売上総利益	3,402,675	4,110,788
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	100,872	95,468
役員報酬	60,665	60,140
給料及び手当	1,150,033	1,371,148
賞与	73,798	78,042
賞与引当金繰入額	72,884	80,945
法定福利費	133,617	165,190
福利厚生費	6,081	22,527
減価償却費	91,937	126,008
賃借料	644,727	816,786
水道光熱費	112,846	148,164
消耗品費	141,080	160,520
求人広告費	56,340	78,675
支払手数料	97,524	124,408
リース料	27,393	29,322
株主優待引当金繰入額	1,532	3,720
ポイント引当金繰入額	—	8,173
貸倒引当金繰入額	2,777	171
のれん償却額	—	643
その他	270,056	348,012
販売費及び一般管理費合計	3,044,171	3,718,069
営業利益	358,504	392,719

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外収益		
受取利息	155	141
自販機収入	7,992	10,380
保険金収入	94	374
その他	1,751	2,779
営業外収益合計	9,994	13,676
営業外費用		
支払利息	10,364	9,811
その他	581	185
営業外費用合計	10,946	9,996
経常利益	357,551	396,398
特別損失		
固定資産売却損	※3 809	—
固定資産除却損	※4 393	—
店舗閉鎖損失	25,383	—
特別損失合計	26,586	—
税引前当期純利益	330,965	396,398
法人税、住民税及び事業税	170,200	184,427
法人税等調整額	△15,239	△7,410
法人税等合計	154,960	177,016
当期純利益	176,004	219,382

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	235,450	238,700
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	3,250	121,493
<b>当期変動額合計</b>	3,250	121,493
<b>当期末残高</b>	238,700	360,193
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	170,450	173,700
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	3,250	121,493
<b>当期変動額合計</b>	3,250	121,493
<b>当期末残高</b>	173,700	295,193
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	170,450	173,700
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	3,250	121,493
<b>当期変動額合計</b>	3,250	121,493
<b>当期末残高</b>	173,700	295,193
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	446,663	601,050
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△21,618	△24,280
<b>当期純利益</b>	176,004	219,382
<b>当期変動額合計</b>	154,386	195,102
<b>当期末残高</b>	601,050	796,152
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	446,663	601,050
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△21,618	△24,280
<b>当期純利益</b>	176,004	219,382
<b>当期変動額合計</b>	154,386	195,102
<b>当期末残高</b>	601,050	796,152
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	852,563	1,013,450
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	6,500	242,987
剰余金の配当	△21,618	△24,280
<b>当期純利益</b>	176,004	219,382
<b>当期変動額合計</b>	160,886	438,089
<b>当期末残高</b>	1,013,450	1,451,539

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	852,563	1,013,450
当期変動額		
新株の発行	6,500	242,987
剰余金の配当	△21,618	△24,280
当期純利益	176,004	219,382
当期変動額合計	160,886	438,089
当期末残高	1,013,450	1,451,539

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	330,965	396,398
減価償却費	91,937	127,914
のれん償却額	—	643
店舗閉鎖損失	8,323	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,227	8,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,777	△2,495
株主優待引当金の増減額(△は減少)	361	2,187
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	8,173
受取利息及び受取配当金	△155	△141
支払利息	10,364	9,811
固定資産売却損益(△は益)	809	—
固定資産除却損	393	—
賃貸資産の取得による支出	—	△2,652
売上債権の増減額(△は増加)	△11,142	△14,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,456	△68,949
仕入債務の増減額(△は減少)	3,628	6,220
未払金の増減額(△は減少)	23,184	△13,247
その他	38,203	8,464
小計	458,422	465,648
利息及び配当金の受取額	160	149
利息の支払額	△10,395	△9,899
法人税等の支払額	△119,653	△191,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,533	264,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△181,325	△226,072
有形固定資産の売却による収入	150	—
無形固定資産の取得による支出	△2,310	△300
敷金及び保証金の差入による支出	△92,461	△78,079
敷金及び保証金の回収による収入	2,282	4,365
長期前払費用の取得による支出	△19,400	△26,698
事業譲受による支出	—	※2 △24,835
その他の支出	—	△11,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,066	△363,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	73,502	22,000
長期借入れによる収入	290,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△175,649	△216,939
株式の発行による収入	6,500	242,106
配当金の支払額	△21,353	△24,221
その他	△1,246	△1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,752	121,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207,219	22,634
現金及び現金同等物の期首残高	255,678	462,898
現金及び現金同等物の期末残高	※1 462,898	※1 485,532

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>														
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 ・個別バーコード管理商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 ・上記以外の商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) たな卸資産については、主として個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 ・個別バーコード管理商品 同左 ・上記以外の商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左 —</p>														
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table>	建物	3～27年	構築物	10～20年	工具器具備品	3～8年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及びレンタル資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>2年</td> </tr> </table>	建物	3～27年	構築物	10～20年	工具器具備品	3～8年	レンタル資産	2年
建物	3～27年															
構築物	10～20年															
工具器具備品	3～8年															
建物	3～27年															
構築物	10～20年															
工具器具備品	3～8年															
レンタル資産	2年															

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) ー</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 49,436千円 土地 141,555千円 計 190,992千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 140,000千円 (1年内返済予定の長期借入金含む)	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 44,419千円 土地 141,555千円 計 185,975千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 140,000千円 (1年内返済予定の長期借入金含む)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 他勘定振替高の内容は器具備品費等であります。 ※2 商品期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損17,958千円が商品売上原価に含まれております。 ※3 固定資産売却損 建物 809千円 ※4 固定資産除却損 建物 361千円 工具、器具及び備品 31千円	※1 他勘定振替高の内容は器具備品費等であります。 ※2 商品期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損15,719千円が商品売上原価に含まれております。 ※3 — ※4 —

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度末減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	12,010	130	—	12,140

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加130株は、新株予約権の行使による増加であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	21,618	1,800	平成21年2月28日	平成21年5月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	24,280	利益剰余金	2,000	平成22年2月28日	平成22年5月31日

当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度末減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	12,140	2,709,660	—	2,721,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,709,660株は、公募及び第三者割当による新株の発行による増加293,800株及び株式分割による増加2,415,860株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	24,280	2,000	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	27,218	利益剰余金	10	平成23年2月28日	平成23年5月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">476,304千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,898千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	476,304千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△13,406千円	現金及び現金同等物	462,898千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">498,938千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,532千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	498,938千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△13,406千円	現金及び現金同等物	485,532千円
現金及び預金勘定	476,304千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△13,406千円												
現金及び現金同等物	462,898千円												
現金及び預金勘定	498,938千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△13,406千円												
現金及び現金同等物	485,532千円												
※2 —	※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当事業年度に株式会社Cariruより譲受けた資産及び負債の内訳並びに事業譲受価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,705千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,413千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,716千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right;">24,835千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社Cariruの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,835千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,705千円	無形固定資産	9,413千円	のれん	7,716千円	事業譲受価額	24,835千円	株式会社Cariruの現金及び現金同等物	—千円	差引：事業譲受による支出	24,835千円
有形固定資産	7,705千円												
無形固定資産	9,413千円												
のれん	7,716千円												
事業譲受価額	24,835千円												
株式会社Cariruの現金及び現金同等物	—千円												
差引：事業譲受による支出	24,835千円												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,784	2,996	788	車両運搬具	3,784	3,626	157
工具、器具及び備品	8,018	8,018	—	合計	3,784	3,626	157
合計	11,803	11,014	788				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
904千円				227千円			
1年超				1年超			
227千円				—千円			
合計				合計			
1,132千円				227千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,199千円				912千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
898千円				630千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
17千円				7千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
912千円				912千円			
1年超				1年超			
912千円				—千円			
合計				合計			
1,824千円				912千円			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## 1. スtock・オプションの内容

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員6名	取締役2名及び従業員29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 280株	普通株式 392株
付与日	平成16年2月27日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日(平成16年2月27日)以降、権利確定日(平成18年2月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月18日)以降、権利確定日(平成19年5月26日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年2月27日～平成18年2月9日	平成18年4月18日～平成19年5月25日
権利行使期間	平成18年2月10日～平成26年2月9日	平成19年5月26日～平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成19年2月28日をもって1株を2株に分割しております。

## 2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	160	352
権利確定	—	—
権利行使	60	70
失効	—	—
未行使残	100	282

## ② 単価情報

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	185,567	185,725
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## 1. スtock・オプションの内容

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
付与対象者の区分及び人数	取締役1名及び従業員6名	取締役2名及び従業員29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 56,000株	普通株式 78,400株
付与日	平成16年2月27日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日(平成16年2月27日)以降、権利確定日(平成18年2月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月18日)以降、権利確定日(平成19年5月26日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他取締役会が認めた正当な理由の存する場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年2月27日～平成18年2月9日	平成18年4月18日～平成19年5月25日
権利行使期間	平成18年2月10日～平成26年2月9日	平成19年5月26日～平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成19年2月28日をもって1株を2株に、平成22年3月1日をもって1株を200株に分割しております。

## 2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	20,000	56,400
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	20,000	56,400

(注) 平成22年3月1日をもって1株を200株に分割しております。

## ② 単価情報

		＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成16年2月9日)	＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日 (平成17年5月25日)
権利行使価格	(円)	250	250
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>6,523千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>4,314千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>29,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,121千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>5,431千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,334千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>53,382千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△113千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>53,268千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>46.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,523千円	未払事業所税	4,314千円	賞与引当金	29,656千円	減価償却費	2,121千円	商品評価損	5,431千円	その他	5,334千円	繰延税金資産小計	53,382千円	評価性引当額	△113千円	繰延税金資産合計	53,268千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.8%	留保金課税	2.2%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>6,448千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>5,230千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>32,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>849千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>5,747千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,467千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>60,679千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>60,679千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,448千円	未払事業所税	5,230千円	賞与引当金	32,936千円	減価償却費	849千円	商品評価損	5,747千円	その他	9,467千円	繰延税金資産小計	60,679千円	評価性引当額	一千円	繰延税金資産合計	60,679千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.8%	留保金課税	2.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	6,523千円																																																																
未払事業所税	4,314千円																																																																
賞与引当金	29,656千円																																																																
減価償却費	2,121千円																																																																
商品評価損	5,431千円																																																																
その他	5,334千円																																																																
繰延税金資産小計	53,382千円																																																																
評価性引当額	△113千円																																																																
繰延税金資産合計	53,268千円																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	1.8%																																																																
留保金課税	2.2%																																																																
その他	2.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																
繰延税金資産																																																																	
未払事業税	6,448千円																																																																
未払事業所税	5,230千円																																																																
賞与引当金	32,936千円																																																																
減価償却費	849千円																																																																
商品評価損	5,747千円																																																																
その他	9,467千円																																																																
繰延税金資産小計	60,679千円																																																																
評価性引当額	一千円																																																																
繰延税金資産合計	60,679千円																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	1.8%																																																																
留保金課税	2.0%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社は、子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)						
—	<p>(事業の譲受)</p> <p>当社は、株式会社Cariruのブランドレンタル事業について、平成22年9月10日付で事業譲渡契約書を締結し、平成22年10月1日付で当該事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 企業結合を行った主な理由</p> <p>当社は、幅広いジャンルのリユース品を扱うリユース事業を主たる事業とし、首都圏を中心に総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」と服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」の出店・展開を進めてまいりました。一方で、リユース事業と関連のある分野での新規事業として、レンタル事業等の検討を進めてまいりました。</p> <p>この度、当社の取り扱っているリユース品と商材が重複するブランドバッグ等のレンタル事業を譲り受けることにより、既存事業とのシナジー効果を発揮しながら、顧客に提供するサービスの拡充を図ることができるものと判断したことから、今回の事業譲受に至りました。</p> <p>(2) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>① 相手企業の名称 株式会社Cariru</p> <p>② 取得した事業の内容 ブランドバッグ等のレンタル及び販売事業</p> <p>③ 企業結合日 平成22年10月1日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>⑤ 統合後企業の名称 株式会社トレジャー・ファクトリー</p> <p>(3) 損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間 自 平成22年10月1日 至 平成23年2月28日</p> <p>(4) 取得した事業の取得原価及びその内容</p> <table border="0" data-bbox="821 1444 1396 1545"> <tr> <td>① 取得の対価 (現金)</td> <td style="text-align: right;">24,835千円</td> </tr> <tr> <td>② 取得に直接要した支出</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>③ 取得原価</td> <td style="text-align: right;">24,835千円</td> </tr> </table> <p>(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 7,716千円</p> <p>② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。</p> <p>③ 償却方法及び償却期間 発生時から5年定額法で償却しております。</p>	① 取得の対価 (現金)	24,835千円	② 取得に直接要した支出	— 千円	③ 取得原価	24,835千円
① 取得の対価 (現金)	24,835千円						
② 取得に直接要した支出	— 千円						
③ 取得原価	24,835千円						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>								
—	<p>(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容</p> <p>① 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">7,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,835千円</td> </tr> </table> <p>② 負債      該当事項はありません。</p> <p>(7) 当該企業結合が当事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の損益計算書に及ぼす影響の概算額 金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。 なお、当該影響の概算額につきましては監査証明を受けておりません。</p>	有形固定資産	7,705千円	無形固定資産	9,413千円	のれん	7,716千円	資産合計	24,835千円
有形固定資産	7,705千円								
無形固定資産	9,413千円								
のれん	7,716千円								
資産合計	24,835千円								

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	83,480.24円	1株当たり純資産額	533.30円
1株当たり当期純利益金額	14,628.06円	1株当たり当期純利益金額	83.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14,224.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.97円

(注) 1. 当社は平成22年3月1日付で1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり純資産額は417.40円であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,013,450	1,451,539
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,013,450	1,451,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,140	2,721,800

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	176,004	219,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,004	219,382
期中平均株式数(株)	12,032	2,625,361
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(数)		
新株予約権	341	50,866
普通株式増加数(数)	341	50,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 4. 当社は平成22年3月1日付で1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり当期純利益金額は73.14円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益71.12円であります。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)								
<p>平成22年 1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成22年 3月 1日付をもって普通株式 1株につき200株の割合をもって株式の分割をします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,415,860株</p> <p>(2) 分割方法 平成22年 2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 354.94円</td> <td>1株当たり純資産額 417.40円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 49.82円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 73.14円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48.27円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 71.12円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 354.94円	1株当たり純資産額 417.40円	1株当たり当期純利益金額 49.82円	1株当たり当期純利益金額 73.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 71.12円	—
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 354.94円	1株当たり純資産額 417.40円								
1株当たり当期純利益金額 49.82円	1株当たり当期純利益金額 73.14円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 71.12円								

## 5. その他

### (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

### (2) その他

該当事項はありません。